

原油安がもたらす 国際安全保障の不安

拓殖大学海外事情研究所教授

名越 健郎



Kenro Nagoshi

記録的な原油価格の下落で、資源国の通貨が軒並み史上最安値を更新している。今年1、2月に通貨が最安値を記録した国は約30カ国に上った。一九九七年のアジア通貨危機をしのぐ規模で、新たな世界通貨危機の様相を呈してきた。ロシアやサウジアラビアなど一部政府は政権延命に向け、冒険主義に走っており、国際安全保障を脅かしかねない。

焦る産油国

資源国は21世紀に入って、原油価格高騰の恩恵で高成長を遂げたが、2014年秋からの原油価格下落で国際経済の潮流は様変わりした。

資源依存度が高いロシア、ブラジル、南アフリカは昨年、軒並みマイナス成長に陥り、かつてはやされたBRICSの凋落が著しい。輸出の7割が石油・ガスというロシアは、オイルマネーをため込んだ基金が年内にも枯渇するとされ、債務返済不能(デフォルト)に陥る可能性がささやかれ始めた。

サウジアラビアなど湾岸産油国は財政赤字に陥りつつあり、先進国に投資した資産を回収。これが2月初めの世界同時株安につながった。

南米のベネズエラ、アフリカのアルジェリア、ナイジェリアイカが破たんし、ソ連邦が崩壊したのも、原油収入が激減し、国民生活が悪化したからにはほかならない。この時の価格下落は、レーガン米政権がソ連に打撃を与えるためにサウジと組んだ陰謀といわれる。ソ連軍のアフガニスタン侵攻に激怒していたサウジも米国に同調したのだ。

原油安時代は約15年続いたが、2000年以降、中国など新興国の需要増やイラク戦争などの地政学リスクを受けて急上昇し、2008年には1バレル114.7ドルの史上最高値を記録した。この恩恵を受けたのがロシアで、プーチン政権は膨大な石油収入で軍事力近代化を進め、ロシアの大国化を実現した。

だが、原油価格は2014年秋から下落に転じ、今年1月に1バレル25ドルの安値を付け、産油国が一転して経済危機に陥ったことは、既に見た通りだ。

ロシアでは、今回の原油価格もオバマ米政権による陰謀とする見方が出ている。米国はシェールガス生産の増産、対イラン制裁解除を進め、ロシアに打撃を与えたというわけだ。米国が金利を上げると、原油価格は下落するとのジンクスもある。

オバマ大統領は最近、「ロシアは石油のみに依存するが、米国は石油やスマホ、映画などあらゆるものに依存する」と述べ、資源依存経済のロシアを揶揄する発言が目立つ。ウクライナ、シリアで煮え湯を飲まされたプーチン大統領の弱点であるロシア経済を原油安で締め上げる構えだ。

地域紛争リスク

著名な国際政治専門家のイアン・ブレマー氏は「原油価格の近い将来の大幅上昇はあり得ない。北米生産の一部が中止されれば、原油価格は年内に1バレル45ドル近辺に戻すだろうが、天変地異でも起きない限り、それ以上の価格上昇は期待で

も原油安に悲鳴を上げ、財政破たんの瀬戸際にある。ベネズエラは産油国と生産調整交渉に奔走している。

ロシアやサウジは2月中旬、価格引き上げに向けて石油増産の凍結で合意したが、十分な効果は上がっていない。経済制裁が解けたイラン、石油開発が進むイラクという2大産油国の原油が今後、市場参入するとみられ、大幅な供給削減は予想されない。

かつて、大型景気対策を行って世界経済をけん引した中国も、景気後退や金融不安に沈み、資源を「爆買い」する余裕はとてもない。原油価格は、供給よりも需要で決定される要素が多いのだ。欧州連合(EU)の経済不振も、需要減につながっている。

原油価格十数年周期説

国際原油価格はほぼ十数年のサイクルで高騰と下落を繰り返してきた。1973年、イスラエルとの第四次中東戦争が起きると、アラブ産油国は石油輸出統制に着手し、「石油ショック」を招いて価格が高騰した。

原油高の時代は十数年続いたが、1985年ごろからサウジが大増産し、下落に転じた。原油価格下落で大打撃を受けたのが産油国・ソ連で、同年に登場したゴルバチョフのペレストロ

きない」と予測した。

原油価格の十数年周期説が事実とすれば、今後10年以上原油安時代が続くことになる。

それは、日本経済にとつて神風となり得る。高値時代の日本の石油、ガス輸入額は8兆円に上り、消費税の3%分を節約できるからだ。だが、国際経済は連動しており、新興国経済が破たんすれば、各国は安全資産である円に逃避し、円高、株安につながることになる。

世界経済が変動を来す中、わが世の春を謳歌するのが米国で、「ノアの方舟」と呼ばれる。米国経済だけが利上げが可能で、世界の資産を集め、独り勝ちの状態だ。

だが、原油安と新興国の経済危機が今後、地域紛争を激化させる可能性がある。プーチン政権は昨年秋以降シリア空爆を拡大し、欧米諸国が支援するシリア反政府勢力が苦境に立たされている。原油安で生活苦が高まる中、プーチン政権は国民の愛国心を高めて政権に結集させようとしており、ウクライナなどで新たな冒険主義に着手する恐れがある。

サウジも、低所得者層の不満に対処するため、イランやイエメンなどイスラム教シーア派への敵視を強めそうだ。イエメン攻撃を主導する政権内武闘派のムハンマド国防相(王子)の冒険主義が気がかりだ。イランとサウジの断交が、シーア対スンニの宗教戦争につながりかねない。

中国経済の減速と信用不安も、対外冒険主義に逃避させ、南シナ海、東シナ海進出を強めて近隣諸国との緊張が高まる恐れがある。対外冒険主義によって国民の目を外に向けるのは、強権体制国家の常套手段だ。

こうして、原油安を震源とした国際通貨危機は、国際金融市場だけでなく、国際安全保障のリスクを高めかねない。(3月1日)